

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川邊 修 (TEL) 03(3206)5036
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	95,175	17.4	3,311	△29.3	3,948	△17.9	2,815	△16.7
2021年3月期第1四半期	81,059	△4.3	4,685	18.6	4,809	27.1	3,378	37.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,039百万円(24.0%) 2021年3月期第1四半期 3,256百万円(115.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 86.88	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	101.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	304,338	156,051	48.8
2021年3月期	292,154	153,259	49.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 148,384百万円 2021年3月期 145,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	18.9	11,500	△6.7	12,000	△13.3	7,700	△16.7	237.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(2021年8月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	33,716,257株	2021年3月期	34,667,857株
2022年3月期1Q	1,310,626株	2021年3月期	2,263,963株
2022年3月期1Q	32,404,956株	2021年3月期1Q	33,355,457株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会につきましては、以下の通り、テレフォンカンファレンスにて実施する予定です。

・2021年8月6日(金)・・・弊社ホームページに決算補足資料を掲載のうえ、テレフォンカンファレンスにて決算説明および質疑応答を実施予定。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、国内外の経済活動の持ち直しを受けて回復はしているものの、長期に渡る緊急事態宣言等により、個人消費は外食・宿泊・娯楽等を中心に弱い動きとなっており、依然として厳しい環境にあります。

世界経済においては、順調に経済が回復する中国に加えて、欧米でもワクチン接種により経済活動の正常化が進んでいます。しかしながら、東南アジア等の一部の新興国では感染拡大による経済活動抑制が長期化しているほか、変異ウイルスによる感染拡大が続いている等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループにおいても、行動変容による需要の変化や企業活動の制約等により、国内・海外における事業活動が大きな影響を受けています。また、主原料である穀物相場が、旺盛な需要による需給の逼迫に加えバイオ燃料需要の増大等により歴史的な高値圏で推移しており、コスト面でも厳しい経営環境が続いております。

このような環境下、当社グループは、当連結会計年度より4か年の中期経営計画「Value Up+」(2021-2024)をスタートさせました。「もっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革する」という基本方針のもと、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じて、持続的な成長を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は前年同期比117.4%の951億75百万円となり、利益面では営業利益が前年同期比70.7%の33億11百万円、経常利益が同82.1%の39億48百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同83.3%の28億15百万円となりました。なお、新たな収益認識に関する会計基準の適用による売上高減少の影響額は13億42百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益の影響は軽微であります。

セグメント別の業績は次の通りです。

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、新中期経営計画「Value Up+」の事業戦略に沿って、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しております。

この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、各セグメントに与える影響は軽微であります。

・売上高

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
油脂 事業	油脂・油糧	50,630	59,779	+9,148	118.1%
	加工油脂	13,425	17,604	+4,178	131.1%
	小計	64,055	77,383	+13,327	120.8%
加工食品・素材事業		12,587	13,096	+509	104.0%
ファインケミカル事業		3,854	4,052	+198	105.1%
その他		561	642	+81	114.5%
合計		81,059	95,175	+14,116	117.4%

・営業利益

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
油脂 事業	油脂・油糧	1,951	1,309	△642	67.1%
	加工油脂	2,275	1,289	△986	56.7%
	小計	4,227	2,598	△1,628	61.5%
加工食品・素材事業		302	440	+138	145.8%
ファインケミカル事業		408	412	+4	101.0%
その他		11	59	+47	-
セグメント間消去・調整		△264	△199	+65	-
合計		4,685	3,311	△1,373	70.7%

セグメント別の概況

《油脂事業》

油脂事業セグメントでは、原料価格高騰の中、4月、6月、8月の3回に渡る価格改定の発表にあわせた販売価格の改定や、コロナ禍で大きく減少した需要の一部持ち直し等による販売増やホームユース商品における付加価値品の伸長等により、売上高は前年同期を上回りました。一方、営業利益については原料価格高騰の影響が大きく、前年同期を下回りました。

[原料の調達環境]

原料の調達面では、ドル円相場が前年同期に対して円高水準で推移しましたが、主要原料相場が前年同期に対して大幅に上昇したことから、大豆価格、菜種価格ともに前年同期を大きく上回りました。

＜主要原料相場＞

大豆相場は、中国の旺盛な買付などによる米国産大豆の需給逼迫と乾燥による南米産の生産量減少懸念、バイオ燃料需要の増加期待等を背景に大きく上昇しました。5月中旬には2012年以来の水準となる1ブッシェルあたり16米ドル台まで上昇し、その後も高値圏で推移しました。

菜種相場は、欧州産菜種減産の影響による世界需給の引き締めや大豆や大豆油、パーム油の相場上昇につれ高となったこと等から大きく上昇し、5月には1トンあたり1,000カナダドル超と史上最高値を更新しました。

＜為替相場＞

ドル円相場は、米国新政権による経済対策やワクチン接種によるコロナ収束への期待等を背景に円安ドル高が進行しましたが、前年同期に対しては円高水準となりました。

[ミールの販売]

大豆ミールは、国内の配混合飼料生産量が前年同期に対してやや下回る中で、販売数量は前年同期に対してやや下回ったものの、大豆やコーンの需給逼迫により飼料原料価格全般が高騰したことから、大豆ミールの販売価格は前年同期を大きく上回りました。この結果、大豆ミールの売上高は前年同期を上回りました。

菜種ミールは、販売数量は前年同期を下回りましたが、大豆ミール価格高騰の影響等から販売価格が上昇し、売上高は前年同期を上回りました。

〔油脂・加工油脂の販売〕

＜油脂＞

業務用については、「ニーズ協働発掘型」営業を展開し、長持ち機能等を付加した「機能フライ油」や「日清炊飯油」等の機能性油脂を含む「付加価値型商品群」の提案を通じた新規顧客開拓に努めました。また、コロナ禍で大きく減少した需要の一部持ち直しと原料価格高騰の中、販売価格の改定に取り組んだことにより、売上高は前年同期を上回りました。

加工用についても、原料価格高騰の中、コストに見合った適正価格での販売に取り組んだことにより、売上高は前年同期を上回りました。

ホームユースについても、価格改定の発表にあわせた販売価格改定に取り組むとともに付加価値品の継続的な市場育成、拡販を進めました。特にごま油、オリーブオイル、サブリックオイルを伸長させました。一方で、販売数量については、新型コロナウイルス感染症拡大による内食需要を背景に販売が大幅に伸長した前年同期と比較し減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、油脂全体の売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は原料価格高騰の影響が大きく、前年同期を下回りました。

＜加工油脂＞

海外加工油脂については、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.における同国内向けの販売が引き続き増加し、国外向け販売も回復しました。また、パーム油相場上昇を背景とした販売価格の改定により、売上高は前年同期を上回りました。利益面では原料価格高騰の影響を大きく受け、またパーム油取引の時価評価の影響により、営業利益は前年同期を下回りました。

国内加工油脂については、コストに見合った適正価格形成への取り組みおよび外食向け需要の持ち直しを背景とした需要増から、売上高は前年同期を上回りましたが、利益面では原料価格高騰の影響が大きく、営業利益は前年同期を下回りました。

《加工食品・素材事業》

加工食品・素材事業セグメントでは、チョコレートや調味料、MCT（中鎖脂肪酸）関連商品が伸長し、またコストに見合った販売価格の形成に努めたことから、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

チョコレートは、土産物を中心とした菓子需要の減少により厳しい状況が続く中、大東カカオ㈱が拡販に努めた結果、チョコレート製品の販売数量が増加しました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte.Ltd.の製菓原料等（調製品）は日本向け販売が減少しました。これらの結果、チョコレート全体では、売上高は前年同期並みとなったものの、営業利益は前年同期を上回りました。

調味料は、「日清ドレッシングダイエット」などの主力商品に加え「日清アマニ油ドレッシング」や「日清えごま油ドレッシング」の拡販等により販売が増加したことから、売上高は前年同期を上回りましたが、販管費の増加により営業利益は前年同期を下回りました。

機能素材・食品は、MCT（中鎖脂肪酸）関連商品の販売が堅調に推移したことから、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

大豆素材・食品は、新商品発売や適正価格での販売等により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

《ファインケミカル事業》

ファインケミカル事業セグメントでは、中国での化粧品原料の販売が回復したこと等により、売上高は前年同期を上回り、営業利益は前年同期並みとなりました。

ファインケミカル商品について、化粧品原料は新型コロナウイルス感染症の影響により国内は厳しい状況が続いています。一方、中国国内の需要が順調に回復したことから、売上高は前年同期を上回ったものの、営業利益は前年同期並みとなりました。

環境・衛生については、アルコール製剤の需要は堅調であるものの、業務用商品の消費低迷による販売数量の減少等により、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

《その他》

情報システムをはじめその他の事業セグメントでは、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

地域別売上高

マレーシア、中国等のアジア向け売上高は前年同期比125.2%の108億87百万円となり、欧州、米国等のその他地域への売上高についても、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. における欧州向けの販売が増加したこと等から、前年同期比134.0%の77億76百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期に比べ1.7ポイント増加し19.6%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ121億84百万円増加し、3,043億38百万円となりました。主な要因は、売上債権が44億39百万円、棚卸資産が75億6百万円、有形固定資産が11億19百万円増加した一方で、現金及び預金が4億77百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ93億92百万円増加し、1,482億87百万円となりました。主な要因は、短期借入金が178億12百万円増加した一方で、仕入債務が24億82百万円、流動負債その他(未払金)50億85百万円、未払法人税等が12億30百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億91百万円増加し、1,560億51百万円となりました。主な要因は、自己株式が29億97百万円、その他の包括利益累計額が12億69百万円増加した一方で、資本剰余金が11億79百万円減少したことであります。

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億74百万円減少し、86億82百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、122億85百万円の支出(前年同期は76億48百万円の支出)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益38億80百万円、減価償却費20億36百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加38億42百万円、棚卸資産の増加64億97百万円、仕入債務の減少28億32百万円、法人税等の支払18億8百万円によるキャッシュの減少であります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億81百万円の支出(前年同期は40億34百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出43億31百万円によるキャッシュの減少であります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、161億56百万円の収入(前年同期は82百万円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の純増176億65百万円によるキャッシュの増加および配当金の支払12億98百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期連結業績予想については、下記の通り修正しております。

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
売上高	360,000	400,000	+40,000
営業利益	11,500	11,500	-
経常利益	12,000	12,000	-
親会社株主に帰属する当期純利益	7,700	7,700	-

<修正の理由>

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響が年度内にわたって続く見通しは変わらないものの、売上高について、穀物価格の歴史的な高騰等により原材料価格が大幅に上昇する中で、コストに見合った適正な販売価格の形成に取り組んでいる現況より、通期において当初の業績予想を上回ることが見込まれるため、2021年5月10日に公表した業績予想を修正するものであります。

一方で、利益面においては、これまでにない短期かつ急激なコスト上昇に伴う販売価格の改定に取り組んでいるものの、今後も原材料価格の更なる高騰が見込まれること、更に需要面においても新型コロナウイルス感染症の変異株による再拡大によって国内外の経済への影響が懸念される等、先行きについては、大変厳しくかつ不透明な事業環境が継続していることから、前回公表値を据え置いております。

上記の業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,036	10,559
受取手形及び売掛金	68,379	72,818
棚卸資産	60,154	67,660
その他	11,367	10,358
貸倒引当金	△19	△48
流動資産合計	150,918	161,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,630	30,713
機械装置及び運搬具（純額）	28,192	34,030
土地	28,115	28,124
その他（純額）	17,010	9,200
有形固定資産合計	100,948	102,068
無形固定資産		
のれん	244	244
その他	1,459	1,436
無形固定資産合計	1,703	1,681
投資その他の資産		
投資有価証券	29,516	29,874
退職給付に係る資産	4,941	5,255
その他	4,074	4,062
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	38,505	39,165
固定資産合計	141,158	142,915
繰延資産		
社債発行費	76	73
繰延資産合計	76	73
資産合計	292,154	304,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,984	36,502
短期借入金	9,411	27,224
未払法人税等	1,964	734
引当金	53	65
その他	28,218	23,087
流動負債合計	78,633	87,614
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	25,806	25,840
引当金	531	453
退職給付に係る負債	1,962	1,984
その他	11,959	12,394
固定負債合計	60,260	60,672
負債合計	138,894	148,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,849	21,669
利益剰余金	106,318	106,062
自己株式	△7,081	△4,083
株主資本合計	138,418	139,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,670	8,661
繰延ヘッジ損益	662	471
為替換算調整勘定	△1,555	△145
退職給付に係る調整累計額	△643	△582
その他の包括利益累計額合計	7,133	8,403
非支配株主持分	7,707	7,667
純資産合計	153,259	156,051
負債純資産合計	292,154	304,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	81,059	95,175
売上原価	64,831	80,754
売上総利益	16,227	14,421
販売費及び一般管理費	11,542	11,109
営業利益	4,685	3,311
営業外収益		
受取利息	24	14
受取配当金	138	128
持分法による投資利益	26	402
為替差益	124	175
その他	31	68
営業外収益合計	346	788
営業外費用		
支払利息	109	108
棚卸資産処分損	22	17
その他	90	25
営業外費用合計	221	151
経常利益	4,809	3,948
特別利益		
投資有価証券売却益	7	48
特別利益合計	7	48
特別損失		
固定資産除却損	55	82
感染症拡大に伴う損失	51	—
業務委託解約損	—	34
特別損失合計	107	116
税金等調整前四半期純利益	4,709	3,880
法人税等	1,384	1,095
四半期純利益	3,324	2,784
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△53	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,378	2,815

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,324	2,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	△34
繰延ヘッジ損益	191	△223
為替換算調整勘定	△1,219	1,300
退職給付に係る調整額	55	60
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	151
その他の包括利益合計	△67	1,254
四半期包括利益	3,256	4,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,392	4,084
非支配株主に係る四半期包括利益	△135	△45

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,709	3,880
減価償却費	1,983	2,036
のれん償却額	7	8
受取利息及び受取配当金	△162	△142
支払利息	109	108
持分法による投資損益(△は益)	△26	△402
固定資産除売却損益(△は益)	55	82
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△48
売上債権の増減額(△は増加)	△1,226	△3,842
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,670	△6,497
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,001	△2,832
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△179	△314
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	21
その他	△2,813	△2,551
小計	△5,209	△10,493
利息及び配当金の受取額	147	130
利息の支払額	△114	△113
法人税等の支払額	△2,472	△1,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,648	△12,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,981	△4,331
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△10	△5
投資有価証券の売却による収入	10	81
その他	△53	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,034	△4,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,208	17,665
長期借入れによる収入	25	0
長期借入金の返済による支出	△62	△67
配当金の支払額	△1,336	△1,298
自己株式の売却による収入	2	2
自己株式の取得による支出	△0	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△599	—
非支配株主への配当金の支払額	△35	△13
その他	△119	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	82	16,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△238	155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,838	△254
現金及び現金同等物の期首残高	23,552	9,256
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75	△319
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,638	8,682

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月9日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月30日付で、自己株式951,600株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が1,179百万円、利益剰余金が1,812百万円、自己株式が2,992百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループにおいて、商品又は製品の国内の販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用により、従来は販売費及び一般管理費における販売促進費として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が13億42百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益および利益剰余金への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っていません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルスの感染拡大の影響について）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.、T. & C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.、およびIntercontinental Specialty Fats (Italy) S.r.l. は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。上海日清油脂有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co., Ltd. 日清奧利友(上海)国際貿易有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。なお、当該子会社の2021年1月1日から2021年3月31日までの3ヵ月分の利益29百万円については、利益剰余金の増加として連結しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主要製品
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、油粕
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業		チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白、豆腐類
ファインケミカル事業		化粧品・トイレタリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他		情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、新中期経営計画「Value Up+」の事業戦略に沿って、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しております。

この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、各セグメントに与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	50,630	13,425	64,055	12,587	3,854	80,497	561	81,059	—	81,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	517	1,157	1,675	18	243	1,937	404	2,341	△2,341	—
計	51,148	14,583	65,731	12,605	4,097	82,435	965	83,400	△2,341	81,059
セグメント利益 又は損失(△)	1,951	2,275	4,227	302	408	4,938	11	4,950	△264	4,685

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△264百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	59,779	17,604	77,383	13,096	4,052	94,532	642	95,175	—	95,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	457	1,261	1,718	33	235	1,988	421	2,409	△2,409	—
計	60,237	18,865	79,102	13,130	4,288	96,521	1,064	97,585	△2,409	95,175
セグメント利益 又は損失(△)	1,309	1,289	2,598	440	412	3,451	59	3,511	△199	3,311

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△199百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	66,558	8,697	5,803	81,059
売上高に占める比率	82.1%	10.7%	7.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	76,512	10,887	7,776	95,175
売上高に占める比率	80.4%	11.4%	8.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	59,179	2,047	61,226	12,225	2,417	75,869	570	76,440
アジア	597	8,717	9,314	864	708	10,887	—	10,887
その他	2	6,839	6,842	6	927	7,776	—	7,776
顧客との契約から生じる収益	59,779	17,604	77,383	13,096	4,052	94,532	570	95,103
その他の収益	—	—	—	—	—	—	71	71
外部顧客への売上高	59,779	17,604	77,383	13,096	4,052	94,532	642	95,175

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。